

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【地域コミュニティの活性化】

【主なSDGsゴール】

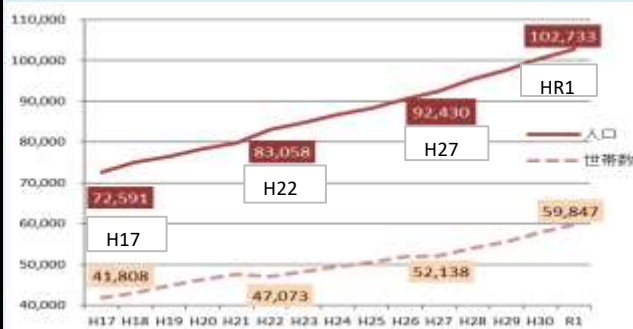


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

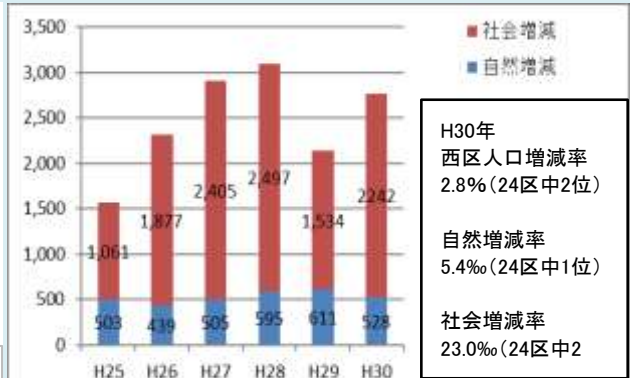
マンション住民や若い世代を含む区民の皆さんが自分たちのまちについて考え、行動できる環境が整っている。
 ・急増するマンション住民の皆さんがマンション住民どうし、並びに地域との交流を持ち、人と人とのつながりのあるコミュニティあふれる住みよいまちとして自律的な地域運営が区内の全地域で実現されている。
 ・誰もが参加し、「自らの地域のことは自らが決める」という意識のもと行われる地域活動協議会の様々な活動を通じて、活動の透明性を確保しながら生活課題等の解決に取り組む豊かなコミュニティが形成されている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区の人口・世帯数の推移】(各年度10月1日現在)(国勢調査・推計)



【西区人口の自然増・社会増数】(国勢調査・推計人口)



※社会増減・・・転入数 - 転出数

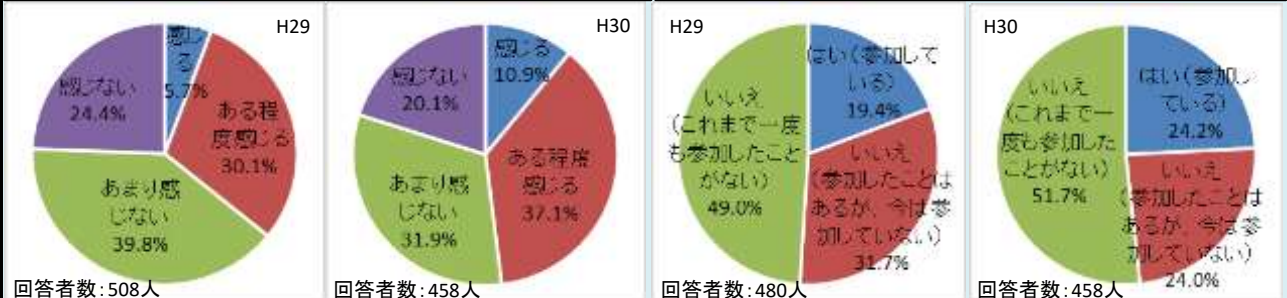
【平成27年国勢調査】

・共同住宅に居住している世帯の割合……………89.8%(市内2位)

【平成29年度・30年度区政にかかる区民アンケート結果】

あなたは、お住まいの地域では、日頃からご近所どうしで「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」が行われていると感じますか。

あなたは地域活動に参加していますか。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・マンションの建設ラッシュ等により急激に人口が増加していることを一因として、住民同士のつながりが希薄になってきており、地域活動への関わりや参画のきっかけがわかりにくくなってきている。
 また、地域で活動している多様な活動主体の情報が十分伝わっていない。
 ・マンションはその構造から同じマンションで暮らしながらも顔見知りになりにくい環境にある。また新たな住民に地域の情報が十分伝わっていないため、近所づきあいや地域とのかかわりなどが進まない。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・地域とのつながりづくりのための活動を支援することで、地域活動協議会や地域での活動内容を知ってもらい、地域活動を行っている地縁による団体やグループ、地域のつながりの基礎となる住民に最も身近な自治会・町内会単位の参画を促す。
 ・防災・防犯、子育て支援、高齢者支援などの取り組みを通じて、マンション内のコミュニティを活性化し、地域コミュニティに繋げることで、地域力のアップを図る必要がある。
 ・希薄になりがちな地域コミュニティを活性化させ、人と人とのつながりづくりを促進していくため、区役所と地域住民、NPO、企業、学校などが連携し、公園などの地域資源を活かした協働の取組みを行い、様々な形での交流の機会を増やしていく必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 【人と人のつながりづくりの活動支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 近所に住む人どうしが集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになり、地域の中での生活課題の解決に取り組む。	戦略<中期的な取組の方向性> ・子育てや高齢者への支援、まちの安全や安心の確保、まちの美化などの多様な地域活動への支援を行う。 ・人と人のつながりづくりや地域活動の重要性について、防犯・防災・福祉など日常生活に密着した重要な取組みを町会・自治会等の身近な地域の活動主体によって担われていることを周知するなど、町会・自治会等の活動への参加や加入に繋がるよう支援する。 ・各団体の活動が持続的なものになるよう、誰もが気軽に参加(短時間や短期間だけ活動に参加)できるための仕組みや工夫に関する情報を提供するなどの支援を行う。 ・マンションコミュニティの活性化支援として、それぞれのマンションの状況に応じた支援を行う。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・身近な地域でのつながりを肯定的に感じる区民の割合:令和4年度までに38%以上 ・各団体により地域の特性や課題に応じた活動が進められていると感じている区民の割合:令和4年度までに46%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
		A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-1-1 【地域に根ざした活動への支援】

	30決算額	- 円	元予算額	- 円	2算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容 ・自治会や町内会、子ども会など地縁型団体の活動状況について、活動主体と連携して区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかける。(15回以上)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合:62%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、支援内容を再構築する。				
		前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・自治会・町内会単位の活動に参加している区民のうち、自治会・町内会単位の活動に対する市からの支援が役に立っていると感じる区民の割合:61.4% ・情報提供により活動への参加促進の実践につながった件数:1件 ・区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけ(15回) ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設けた(6回) 【令和元年9月末実績】 ・区広報紙・HP等を通じて区民に広報し、活動目的の周知や活動への参加を呼びかけ(6回) ・地縁型団体の会議等で活動目的を改めて確認する機会を設けた(6回)				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

具体的取組 1-1-2

【マンションコミュニティ活性化支援】

30決算額 48千円 元予算額 273千円 2算定見込額 390千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの必要性や重要性について、ホームページや区広報紙における情報発信と共に、講演会の開催を通じて具体的な事例を紹介することなどにより広く周知・啓発する。 ・コミュニティの必要性や重要性について理解された方を対象に、コミュニティ形成に向けた具体的な取組み事例を紹介することにより、取組みに向けて一歩踏み出していただく契機とする。 ・講演会参加者相互の情報交換や意見交換の場を創出する。 ・マンション管理会社等関係機関への啓発と協力依頼を行う。 <p>【以下再掲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンションコミュニティの状況に応じ、防災出前講座の実施(年10回以上)をはじめ自主防災組織の形成支援まで、ステップごとの支援を実施するとともに、地域の自主防災組織との連携支援を進めることで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流を目指す。 ・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を年12回以上開催するとともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場(公園版)」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。 ・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。 		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の参加者数:前年度実績以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会の参加者数が前年度実績の50%以下の場合は、事業手法を再構築する。 <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページに新たにマンションコミュニティに関するページを立上げ ・マンション管理組合と行政機関との意見交換会:1回 ・市大の協力による各地域の現状調査:14か所 ・マンションコミュニティにかかるニーズ調査:1回 ・防災出前講座等(訓練含む):11回 ・にっしー広場開催:22回 ・いきいき百歳体操の実施に向けた説明会:4回 ・いきいき百歳体操体験会:4回 ・いきいき百歳体操実施支援:5回 <p>【令和元年9月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講演会・意見交換会:各1回 ・マンション管理会社等への啓発と協力依頼:7件 ・防災出前講座(訓練含む):4回 ・にっしー広場開催:12回 ・いきいき百歳体操の実施に向けた説明会:3回 ・いきいき百歳体操体験会:1回 ・いきいき百歳体操実施支援:4回
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
中間振り返り	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>		
自己評価	<p>当年度の取組実績</p>		<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>		<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>		

具体的取組 1-1-3

【コミュニティ育成事業】

30決算額 9,469千円 元予算額 9,489千円 2算定見込額 9,542千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・豊かなコミュニティづくりの形成を目的に全区民を対象に、地域活動団体、市民活動団体、企業等、区民ボランティアと協働しながら誰もが楽しめる交流の場の提供として実施する。（委託事業） 区民まつり・2回（体育・文化）他 2事業 地域コミュニティづくりにつながる情報発信事業 ・広報チラシを作成し、転入者や子育て層に自治会・町内会活動への参加を呼びかける。		・地縁型団体が行う活動に参加している区民の割合：22%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業内容を再構築する。
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	戦略に対する取組の有効性		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		

めざす成果及び戦略 1-2 【地域活動の活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域活動協議会において地域の各種団体が連携・協働して、民主的で開かれた地域運営と会計の透明性を確保し、自律的に運営されている。		戦略<中期的な取組の方向性> ・地域活動協議会が活動の透明性を確保しつつ各地域の特色や課題、ニーズに応じ、自律的な地域運営が促進できるよう支援する。 ・地域活動に関心のある人たちが地域活動に関わりが薄かった人たちが活動できる機会や場の拡充、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネートを積極的に行う。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・地域活動協議会を知っている区民の割合:令和4年度までに38%			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A:順調 B:順調でない	
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		

具体的取組 1-2-1 【地域活動協議会への支援】

30決算額 38,296千円 元予算額 38,426千円 2算定見込額 43,070千円

計画	当年度の取組内容 【運営における支援】 自律的な地域運営を積極的に推進するため、まちづくりセンターを活用し、次の取組を行う。 ・他の地域団体等との連携や地域活動への住民の参加促進を支援する。 ・地域の資源が有効に活用され、各地域の特色や課題、ニーズに応じた支援を行う。 ・主体的に情報発信できるよう広報紙作成等の支援をする。 ・地域活動協議会の認知度を測定し、各地域、まちづくりセンターと連携して課題を抽出して地域カルテを更新する。 ・区の広報媒体を活用し、地域活動協議会の活動等を周知する。 ・地域活動協議会補助金の趣旨について補助金説明会等にて役員等に説明し理解促進を図る。 【財政的な支援】 地域コミュニティの活性化等の地域課題への対応に対して地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう地域活動協議会の活動や運営に対して財政的な支援を行う。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:82% ②地域活動協議会補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:1回 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が70%未満の場合、支援内容を再構築する。
	前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合:80.7% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が支援に満足している割合:78.0% ・地域活動協議会の補助金の趣旨について、地域活動協議会の会議の場などで説明を行った回数:1回 ・地域活動協議会勉強会開催:3回 ・広報紙作成等の支援:支援実施 ・地域カルテを更新:平成30年更新 ・区の広報媒体を活用した地域活動協議会の活動等の周知:7月号「かぜ」10月号掲載 ・まちづくりセンター広報紙の発行:8回 ・NPO、企業等との連携促進に向けた支援策の提供:企業連携5件 ・地域活動協議会情報共有会:2回 ・地域活動協議会会長連絡会:2回 【令和元年9月末実績】 ・区の広報媒体を活用した地域活動協議会の活動等の周知:7月号「かぜ」に掲載 ・まちづくりセンター広報紙の発行:2回	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 1-3 【多様な活動主体のネットワークづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年を念頭に設定> 地域活動団体やNPO等の地域を限定しないテーマ型団体及び企業ネットワークとの連携により地域コミュニティ創出の基盤ができており、地域の活力がアップしている。		戦略<中期的な取組の方向性> ・商店会、中小企業、経済団体、各種学校等、地域団体など多様な活動主体が連携し、地域課題の解決や住民同士の交流など地域の活力向上をめざした取り組みを進めるため、多様な活動主体が協働して取り組む機会を創出するなど、活動主体相互のネットワーク拡充に向けた支援を行う。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区役所との協働で、新たなネットワークづくりが進んでいると感じる活動主体の割合:令和4年度までに70%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-3-1 【多様な活動主体のネットワークづくり】

30決算額 478千円 元予算額 501千円 2算定見込額 485千円

計画	当年度の取組内容 ・区の貴重な地域資源である「公園」を活用した取組みを通じて多様な活動主体のネットワークづくりを支援する。 鞆公園バラ園コンサート、にし恋マルシェ ・区内の企業・団体等に社会貢献事業への協力を働きかけ、課題解決や活動活性化のための協力を求めている団体とのマッチングに繋げていく。 ・ さまざまな分野 で活躍されている「人」に焦点をあてて広報紙「かぜ」で紹介する。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数:2団体以上 【撤退・再構築基準】 上記目標以下の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区役所との協働で、地域課題の解決や地域活力向上の取組を進める地域活動団体や協力企業等の数:47団体(うち新規9団体) ・鞆公園バラ園コンサート、えほんピクニック、にし恋マルシェ 各1回開催 ・企業見学会(ものづくり体験)2回開催 【令和元年9月末実績】 ・区役所との協働で、新たに地域課題の解決や地域活力向上の取り組みを進める地域活動団体や協力企業等の数:6団体 ・鞆公園バラ園コンサート、にし恋マルシェ 各1回開催	
	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題2

【安全・安心で快適なまちづくり】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

- ・地域住民が日ごろから高い防災意識と自助・共助の意識をもち、災害時に多くの区民等の命が安全に確保される。
- ・地域と行政等が一体となり犯罪や交通事故が起こりにくいまちづくりができています。
- ・誰もが自分らしくいきいきと暮らせるような安全・安心で快適なまちづくりができています。
- ・誰もが、気軽に健康づくりに取り組むことができ、元気ですこやかに暮らすことができる。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【南海トラフ巨大地震による被害想定(死傷者数)】※冬18時

	早期避難率低の場合	避難迅速化の場合
全市	119,350人	7,882人
西区	20,245人	38人

・団塊の世代が75歳以上となる2025年(平成37年)に向けて、後期高齢者人口の増加が見込まれる

年齢	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
人口	4,235人	4,641人(※)	3,358人	6,492人

※団塊の世代(昭和22年～24年生まれ)を含む (平成27年国勢調査)

【街頭犯罪発生件数】

	全市	西区	
			うち自転車盗
平成28年	25,494件	1,030件	656件
平成29年	21,633件	961件	564件
平成30年	19,236件	793件	500件

・高齢者は在宅での生活で医療・介護への不安があり、暮らしたい場所と看取られたい場所に乖離がみられる。

【西区高齢者アンケート結果(平成29年2月)】

- 老後に暮らしたい場所
第1位 現在の自宅 84.1%
- 最後に看取られたい場所
第1位 現在の自宅 55.2%
第2位 病院 52.8%
- 介護が必要となったときに自宅で暮らすことに「不安がある」高齢者 71.7%

【交通事故発生件数】

	全市		西区	
		うち自転車関連		うち自転車関連
平成28年	12,167件	4,718件	558件	240件
平成29年	11,340件	4,458件	498件	192件
平成30年	10,890件	4,370件	492件	181件

・障がい者の増加が続いている

障がい者の状況

	平成25年度	平成30年度	増加率
身体障がい者手帳	2,415人	2,551人	5.6%
療育手帳	393人	528人	34.4%
精神障がい者保健福祉手帳	464人	728人	56.9%

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・南海トラフ巨大地震による人的被害想定については、早期避難により大幅に減らすことができる。
- ・西区の街頭犯罪発生件数は、減少傾向にあるが、依然、自転車盗難事案が約6割を占めていることから自転車盗難対策を講じることで更なる街頭犯罪発生件数の減少につながる。
- ・西区の交通事故発生件数は、減少傾向にあるが、依然、自転車関連事故が約4割を占めていることから自転車利用マナーの向上に取り組むことで更なる交通事故発生件数の減少につながる。
- ・高齢者や障がい者などが地域で自立した日常生活を営むためには、地域住民の見守り活動の推進とともに、地域と行政・関係機関との連携強化が必要である。
- ・後期高齢者人口の増加が見込まれることに加え、高齢者の在宅生活に対する不安が高いことから、生活習慣病の予防及び早期発見・早期治療等とともに医療と介護の連携を推進する必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ・地域住民や企業等が高い防災意識を持ち、相互が連携して災害時に迅速な避難や初期初動対応が行えるよう支援する。
- ・街頭犯罪や交通事故件数の減少に向け、区民の防犯意識や自転車利用者の交通マナーの向上の取り組みを継続するとともに、街頭犯罪や交通事故等が起こりにくい地域環境を整備する。
- ・各地域における見守り活動組織の運営を継続的に支援し、協働することで、高齢者や障がい者などが地域とつながり、課題が生じたときにも早期に発見し、行政・関係機関による支援につなげることができる。
- ・生活習慣病の予防・早期発見・治療の推奨など健康づくりの取り組みを強化するとともに、医療・介護など多職種との連携を推進する。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【災害に強いまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	災害時に、区民一人ひとりが自分の命を守る手法等を把握し、さらに地域住民と企業・事業所などが連携する自主防災組織が、災害時の避難対応をはじめとした初期初動対応力が強化されることで、多くの区民等の命を災害から守る。		・自助・共助の大切さについて講座やWSを通じて意識の向上を図る。 また地域の防災力向上に向けた様々な支援を通じて、自主防災組織の初期初動対応力を高める。 ・津波から一人でも多くの命を守るため、津波避難施設・ビルの存在などを広く周知することで、区民の防災意識・知識を高め、区民の早期避難につなげる。 ・小中学校を中心とした学齢期からの防災意識や災害対応知識の向上を図る。	
アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		・地域主体で地域実情に即した自主防災組織による訓練(避難所開設・運営等)を実施した地域:令和4年度まで毎年14地域		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A: 順調 B: 順調でない			
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 2-1-1 【地域防災力の向上】

30決算額 1,214千円 元予算額 4,123千円 2算定見込額 5,920千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	・14地域の地域実情に即した自主防災組織による地域防災訓練等の実施を支援する。 ・区民向け防災講習会を実施し、津波による浸水時の避難手法や日ごろの備えの必要性等自助・共助の重要性を広く周知する。 ・企業等への防災出前講座などの支援を通じて、企業に対する自助・共助の意識向上を図る。 ・区内小・中学校での「防災・減災教育カリキュラム」の支援をはじめ、学校との連携強化を図る。 ・区独自の災害時備蓄物資の充実を図る。 ・マンション防災出前講座を通じ、津波発生時の区民の円滑な避難への協力を求め、津波避難ビルの拡充を図る。 ・防災リーダーの活躍促進の一環として、情報共有会等の開催を通じ、地域における防災活動の強化に努める(年1回以上開催)		・家庭や地域で防災対策を講じている区民の割合:50%以上 【撤退・再構築基準】:上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・家庭や地域で防災対策を講じている区民の割合:61.8% ・地域防災訓練実施:14地域 ・防災出前講座の実施(マンション・企業等):19回 ・小・中学校での「防災・減災カリキュラム」への支援:7回 【令和元年9月末実績】 ・地域防災訓練実施:3地域 ・防災出前講座の実施(マンション・企業等):5回 ・小・中学校での「防災・減災カリキュラム」への支援3回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催:1回	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退:再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 2-1-2

【マンションコミュニティづくり(防災)】

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>・マンションコミュニティの成熟度に応じ、防災出前講座の実施(年10回以上)をはじめ自主防災組織の形成支援まで、ステップごとの支援を実施するとともに、地域の自主防災組織との連携を進めることで、マンション内のコミュニティの活性化・地域との交流を目指す。</p>		<p>・新たに防災出前講座を受講したマンション1棟、新たに自主防災組織訓練を実施したマンション1棟</p> <p>【撤退・再構築基準】上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座や訓練などの事業に参加して、マンション内やマンションと地域とのコミュニティづくりが必要と感じた区民の割合:94.0% ・マンション管理組合と行政機関との意見交換会 1回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催:1回 ・防災出前講座(訓練含む):11回 <p>【令和元年9月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンション管理組合への出前講座3回 ・災害救助部長・地域防災リーダー隊長会議の開催:1回 ・防災出前講座(訓練含む):11回
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<p>①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 2-2 【安全で快適な居住環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 地域住民の防犯意識や交通安全に対する関心が高まり、西区内の街頭犯罪や交通事故件数が減少することで、区民一人ひとりが安心安全なまちと感じることができる。		戦略<中期的な取組の方向性> ・街頭犯罪や交通事故から区民を守るため、これらを未然に防ぐ施策の充実と区民一人ひとりの防犯や交通安全に対する意識向上を図る。 ・青色防犯パトロール活動や防犯啓発活動など、地域や関係機関と協働して防犯活動に取り組むことにより、区民の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪が起こりにくい地域環境の整備を図る。 ・春秋の交通安全運動の推進に向け、西警察署をはじめ関係団体と連携し、交通安全の啓発活動とともに、児童・生徒、成人への交通安全講座を実施することで交通ルールの遵守や自転車利用者のマナー向上を図る。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・西区内の街頭犯罪発生件数:前年からの減 ・西区内の交通事故発生件数:前年からの減			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 2-2-1 【犯罪が起こりにくい地域環境整備】

30決算額 487千円 元予算額 587千円 2算定見込額 608千円

計画	当年度の取組内容 ・街頭犯罪発生件数の約6割を占める自転車盗難対策として、様々な防犯活動の機会を活用し、関係機関(西警察署等)と連携しながら啓発活動に取り組む。 ・犯罪を助長し、まちの美観を損なう落書き対策として、地域住民、学校及び関係機関と連携しながら、各団体等が実施する落書き消去活動を支援する。 ・青色防犯パトロール活動、小学校の登下校時の見守り活動などを継続実施し、子どもへの犯罪防止・抑止及び安全確保を図る。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・効果的な自転車盗難対策を講じている区民の割合:92.5% ・自転車盗難防止啓発活動回数:56回 ・落書き消去活動実施支援回数:11回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動:随時 【令和元年9月末実績】 ・自転車盗難防止啓発活動回数:23回 ・落書き消去活動実施支援回数:3回 ・青色防犯パトロール活動、子ども見守り活動:随時	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 2-2-2

【交通安全運動の推進】

30決算額 78千円 元予算額 165千円 2算定見込額 152千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼少期から交通安全に対する意識やルールが身につくように、幼稚園・保育所(園)の園児を対象に交通安全出前講座等を実施(8回以上)するとともに、小学校主体で行われる交通安全教育を西警察署と連携して支援する。 ・成人自らの交通法令の遵守とともに、子どもたちの自転車運転の手本となるよう、西警察署と連携した交通安全講習会や、様々な防犯や交通安全イベント等の機会を通じて、交通安全運動に取り組む。 ・子どもたちの安心で安全な歩行空間を確保するため、自転車利用者自らの駐輪を含む利用マナーの向上に取り組む。 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全講習会などに参加し、交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識した区民の割合:90%以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。 <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全講習会などに参加し、交通法令の遵守や歩行者に配慮した自転車運転の必要性を認識した区民の割合:96.9% ・小・中学校交通安全教育:8回 ・交通安全出前講座:保育園園児対象7回 ・交通安全出前講座:幼稚園・親子対象4回 ・成人対象交通安全講習会:2回 <p>【令和元年9月末実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校交通安全教育:8回 ・交通安全出前講座:保育園園児対象3回 ・交通安全出前講座:幼稚園・親子対象3回 ・成人対象交通安全講習会:2回
----	---	---

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 2-3 【誰もが自分らしく生き生きと暮らせるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 誰もが地域で安全で安心して自分らしく生き生きと暮らせるように、医療・保健・福祉にかかわる支援者が相互に連携し、地域住民と協働し、地域で理解し支え合って暮らす仕組みができています。		戦略<中期的な取組の方向性> ・高齢者、障がい者などに対する地域住民主体の見守り活動などを支援し、地域住民と協働することにより、必要な支援につながる仕組みづくりに取組む。 ・地域福祉活動の交流の場を確保することにより、地域住民がお互いに理解し支え合うまちづくりをめざす。 ・多様な主体や職種の連携により、医療、介護、生活支援、介護予防などが、包括的・継続的に提供され、地域で暮らせるよう支援する。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 地域で安心して暮らせると感じている区民の割合:令和4年度まで毎年80%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A: 順調 B: 順調でない			
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 2-3-1 【地域における見守り活動の支援】

30決算額 13,762千円 元予算額 11,024千円 2算定見込額 11,676千円

計画	当年度の取組内容 ・「地域における要介護者のネットワーク強化事業(福祉局区CM事業R2算定見込額12,626千円)」で、要介護者名簿整備と福祉専門職のコミュニティ・ソーシャル・ワーカーによる孤立世帯への専門的対応を強化するとともに、徘徊認知症高齢者の早期発見に努める ・高齢者、障がい者などの孤立を防ぎ、地域とのつながりづくりのために見守りコーディネーターを各地域に配置し、高齢者や障がい者などに対する福祉情報の提供や相談支援を行う ・地域における見守り活動組織の継続的な運営のための支援を行う ・各地域における民生委員・児童委員、地域社協等との連携を強化し、見守り活動の充実支援に取り組む		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・高齢者、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数:14地域 【撤退・再構築基準】 上記目標が13地域未満であれば、事業手法を再構築する	
			前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・高齢者に加え、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数:14地域 【令和元年9月末実績】 ・高齢者に加え、障がい者などに対して地域における見守り活動組織が継続的に活動している数:14地域	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況			
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 2-3-2

【地域福祉活動の推進】

30決算額 194千円 31予算額 224千円 2算定見込額 226千円

計画	当年度の取組内容 地域住民がお互いに理解し支え合う仕組みづくりのため、持続的な地域福祉活動の支援を行う。 ・子育て中の親子、支援者の交流の場「てをつなごう！」の実施支援(1回) ・障がい者や支援者と地域住民の交流の場「そよかぜまつり」の実施支援(1回)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 「てをつなごう!」「そよかぜまつり」の各事業を通じて、地域住民同士の交流の場となったと感じる参加者・ボランティアの割合が80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が60%未満であれば、事業手法を再構築する 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・「てをつなごう!」(平成30年6月29日開催) 交流の場と感じた割合:96.7% 参加者464名、ボランティア220名、参加団体25団体 ・「そよかぜまつり」(平成30年11月17日開催) 情報共有の場と感じた割合:87.4% 参加者512名、ボランティア94名、参加団体49団体 【令和元年9月末実績】 ・「てをつなごう!」(令和元年6月28日開催) 交流の場と感じた割合:84.6% 参加者593名、ボランティア151名、参加団体21団体	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)			

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容 ・患者や家族等の在宅療養生活を支えるために、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が行われることを目的に、区内医療関係団体(医師会・歯科医師会・薬剤師会・訪問看護事業者連絡会)と介護関係団体との連携をはかるためのネットワークの充実に取り組む。 ・医療・介護関係者の中で情報共有できる連携シートの活用を促進し、早期に患者や家族の状態変化を把握し、在宅生活を支援する。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・西区の医療・介護関係者が連携シートの活用等についてアンケートを実施し、「連携がとりやすくなった」と回答する割合が50%以上。 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が30%未満であれば、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・西区の在宅医療・介護関係者のうち、ネットワークの核となる「西区在宅医療・介護連携相談支援室」を知っていると回答した者の割合:94.6% ・西区在宅医療・介護連携推進会議の開催:3回 ・支援室が企画する医療介護関係者の研修:12回 ・連携窓口等を明記した医療機関情報の整理と関係団体への提供 ・支援室の利用状況調査(11月実施) ・介護関係者等からの連携シートによる情報共有先として、医師に加えて歯科医師、薬剤師への利用を拡大 ・多職種交流研修会 1回 【令和元年9月末実績】 ・医療・介護連携研修会 2回 ・介護関係者の病院ツアー 1回		
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
戦略に対する取組の有効性			

具体的取組 2-3-4

【地域の健康づくり】

30決算額 50千円 31予算額 57千円 2算定見込額 58千円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	<p>・西区内医療関係団体や健康増進に取り組む団体等と連携し、人が多く集まる大型商業施設や地域のまちづくり活動の場等で健康づくり啓発活動を行う。</p> <p>・母子健康手帳発行時の保健師個別面談時や、「乳幼児健診」、「各種健康講座」、「文化と健康のつどい」、「食育なつまつり」等で、「生活習慣改善指導」や「がん検診の受診」を啓発する。</p> <p>・広報「かぜ」やHP、フェイスブック等により、「検診・検査のお知らせ」をはじめ、各種健康講座の案内等を周知する。</p> <p>・介護予防とコミュニティづくりを同時に実現する「いきいき百歳体操」の普及を支援する。</p>		<p>・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマに健康教育を実施し、その参加者累計が8,000名以上。</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標の60%以下であれば、事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマにした健康教育の参加者累計：8,208名 母子健康手帳発行時の保健師個別面談、乳幼児健診、各種健康講座、食育なつまつり、てをつなごう、九条北フェスティバル、健康のつどい等</p> <p>・いきいき百歳体操体験会 4回 ・いきいき百歳体操実施支援33回 ・いきいき百歳体操の実施に向けた説明3回</p> <p>【令和元年9月末実績】</p> <p>・各種健康講座など多くの機会を活用して生活習慣病やがん予防をテーマにした健康教育の参加者累計：3,478名</p> <p>・いきいき百歳体操の実施に向けた説明 3回 ・いきいき百歳体操体験会 1回 ・いきいき百歳体操実施支援 16回</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<p>①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
		<p>①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③：撤退・再構築基準未達成</p>	
戦略に対する取組の有効性		<p>ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)</p>	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題3

【安心して子育てや教育ができる環境づくり】

【主なSDGsゴール】

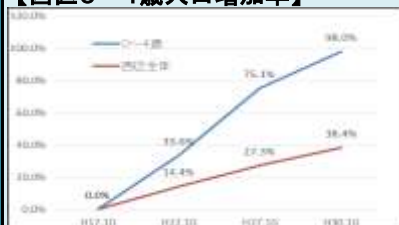


めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

- すべての子育てが家庭が、多様な子育て支援を受けながら安心して子育てができる。
- 希望する人が働き続けながら安心して子育てができる。
- 子どもが安心して成長できる安全な社会（学校園・家庭・地域）の実現
- 心豊かに力強く生き抜き未来を切り拓くための学力・体力の向上

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

【西区0～4歳人口増加率】



【西区待機児童数】

	待機児童数	入所保留児童数
H27.4月	38人	257人
H28.4月	44人	256人
H29.4月	48人	234人
H30.4月	1人	131人
H31.4月	2人	94人

【子育てにかかる相談件数】

	H26	H27	H28	H29	H30
	483	377	433	516	555

【大阪市こどもの生活に関する実態調査報告

(対象者:5歳児保護者)	西区	大阪市
心配ごとや悩みごとを親身になって聞いてくれる人がいない	4.9%	3.7%
子どもの関わりについて適切な助言をしてくれる人がいない	8.3%	5.7%

【西区の児童(小学生)数・生徒(中学生)数】(単位:人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
児童(小学生)数	4,716	4,865	5,053	5,164	5,348	5,590	5,868

西区の児童・生徒の学力

全国学力・学習状況調査の結果概要

実施年度	科目	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
		国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	算数A	算数B	理科	国語	算数	
小学校(8校)	全国平均相当以上	5校	6校	6校	6校	3校	5校	5校	6校	4校	5校	5校	-
	大阪市平均相当以上	7校	7校	8校	7校	7校	7校	6校	6校	8校	7校	6校	-
中学校(3校)	全国平均相当以上	2校	2校	2校	2校	2校	2校	1校	2校	1校	2校	2校	1校
	大阪市平均相当以上	2校	2校	2校	2校	3校	3校	3校	3校	3校	3校	3校	2校

【調査の対象】小学校第6学年の全児童/中学校第3学年の全生徒
 【調査内容】A問題:主として「知識」に関する問題/B問題:主として「活用」に関する問題

西区の児童・生徒の体力

全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果概要(体力合計点)

区分	西区小学校(8校)						西区中学校(3校)					
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
実施年度	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
全国平均以上	5校	5校	5校	3校	4校	2校	0	0	0	0	0	1校
大阪市平均以上	7校	7校	6校	6校	5校	6校	0	0	0	1校	0	1校

【調査対象者】小学校第5学年/中学校第2学年第2学年 ※ただし、特別支援学級に在籍している児童生徒については、その障がいの状態等を考慮して参加の是非を適切に判断。
 【調査項目】握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mハットボール投げ(小学生)ノドボール投げ(小学生)/ノドボール投げ(中学生)
 【体力合計点】上記のテスト項目結果を点数化し、合計し総合評価の指標としたもの

要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

- 0～4歳の人口増加や様々な要因により、子育て家庭の相談件数が年々増加している。
- アンケート結果から、「相談できる相手がいない」などの回答が大阪市平均を上回っており、保護者の孤立化や地域との繋がりの希薄化などが考えられる。
- 児童・生徒数の増加に伴い、学校施設の狭あい化が進んでいる学校がある。
- 学力については児童・生徒とも概ね大阪市平均を上回る傾向にあるが、体力については生徒が大阪市平均に満たない傾向にある。

課題<上記要因を解消するために必要なこと>

- 身近なところで気軽に子育ての相談や支援が受けられる環境を提供するとともに、子育てが家庭と地域の繋がりを支える必要がある。
- 多様な保育ニーズに応える取り組みや、きめ細かな情報提供が必要である。
- 子育てと仕事が両立できる環境を整えるための取り組みが必要である。
- 狭あい化の課題を抱える学校について、教育環境の改善に向けた取組みを進める必要がある。
- 分権型教育行政の仕組みを活用し、区長(区担当教育次長)が各学校園の実情を的確に把握し、ニーズに応じた教育支援を行う。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【子育て環境の充実】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>						
	<ul style="list-style-type: none"> 保護者が安心や喜びを感じながら子どもを育てられる。 多様なニーズに対応し、希望する人が働きながら子どもを育てられる環境がある。 		<ul style="list-style-type: none"> 安心して子どもを産み、育てられるように、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援体制を構築するとともに、積極的に情報を発信する。 出産・子育てと仕事の両立など、子育て家庭の多様なニーズにきめ細かく対応できるよう、身近な地域で子育てができる環境を整える。 子ども相談センターや地域における支援者等との連携強化を図り、児童虐待の防止に努める。 子育て家庭の育児不安を解消し孤立化を防ぐため、地域とのつながりづくりを支援する。 						
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須						
	安心して子育てができる環境が整っていると感じている保護者の割合: 令和4年度まで毎年90%以上		<table border="1"> <tr> <th>前年度</th> <th>個別</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		前年度	個別	全体		
前年度	個別	全体							
戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須					
アウトカム指標の達成状況		A:順調 B:順調でない							
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない							

具体的取組 3-1-1 【こども相談支援・子育て情報発信による子育て支援】

		30決算額	2,926 千円	元予算額	3,035 千円	2算定見込額	3,633 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	<ul style="list-style-type: none"> 保育士・保健師・家庭児童相談員・心理相談員などの専門職が連携して、支援が必要な子どもを早期に発見し相談支援を行う。 教育・保育その他の子育て支援サービスを円滑に利用できるよう、利用者支援員を複数配置し、区の相談体制の充実や子育て支援機関との連絡調整等を行う。 保育施設等に関する情報提供の場「きらぼか保育情報フェア」を開催する。(年1回) 発達障害がある子ども等の保護者をサポートするため、ペアレント・トレーニングを実施する。(年1回) 子育て支援連絡会との連携により、子育て支援情報誌「てをつなごう!」を発行(1回)し、きめ細かな情報発信を行う。 ICTを活用し、タイムリーな情報を発信する。 		<ul style="list-style-type: none"> 区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば事業手法を再構築する。 				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 		<ul style="list-style-type: none"> 【平成30年度実績】 区役所やつどいの広場など、子育ての相談ができる場が身近にあることを知っている保護者の割合:89.9% 情報誌「てをつなごう!」:6,500部配布 ICTによる情報発信件数:65件 専門職による相談:555件 利用者支援員による相談等:1,527件 【令和元年9月末実績】 情報誌「てをつなごう!」:8,000部配布 ICTによる情報発信件数:30件 専門職による相談:351件 利用者支援員による相談等:868件 				
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	<ul style="list-style-type: none"> ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) 		<ul style="list-style-type: none"> 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 				
当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 		<ul style="list-style-type: none"> ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定) 					

具体的取組3-1-2 【子育てと仕事の両立を支援】

		30決算額	5,680千円	元予算額	5,635千円	2算定見込額	5,868千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 訪問型病児保育（共済型）の実登録者数：100人以上 【撤退・再構築基準】 上記目標の50%以下であれば事業手法を再構築する。				
	前年度までの実績		訪問型病児保育（共済型）の実登録者数 令和元年度実績 100人（9月末現在） 平成30年度実績 99人				
	訪問型病児保育（共済型）の実登録者数						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-3 【児童虐待防止】

		30決算額	40千円	元予算額	68千円	2算定見込額	1,770千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 区担当者に対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が40%以下であれば、事業手法を再構築する。				
	前年度までの実績		【平成30年度実績】 ・区担当者に対応することで、区役所が身近に感じられるようになったと感じた就学前機関の割合：83.1% ・広告液晶モニター啓発広告：12回 ・区民まつりや子育て交流イベント等で啓発物品配布：5回 ・就学前機関個別訪問実施：2回 【令和元年9月末実績】 ・広告液晶モニター啓発広告：6回 ・区民まつりや子育て交流イベント等で啓発物品配布：1回 ・就学前機関個別訪問実施：1回				
	訪問型病児保育（共済型）の実登録者数						
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す 一：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-1-4

【マンションコミュニティづくり(子育て)】

30決算額 48千円 元予算額 82千円 2算定見込額 105千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	・集会施設等を有するマンションにおいて、引き続き親子が集う「にっしー広場」を開催する(年12回以上)とともに、施設を有していないマンションの親子も参加できる「にっしー広場(公園版)」をこども子育てプラザと連携して開催し、あいさつを交わしたり子育て相談のできる身近な仲間づくりを支援する。		事業に参加して、コミュニティづくりが必要と感じた区民の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が未達成の場合、事業手法を再構築する。
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 3-2 【学校教育支援】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> 学校教育支援施策の立案段階から学校長及び保護者・地域住民等と意見交換を行い、学校・地域の実情に応じた施策・事業を持続的に取り組んでいる状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・教育行政連絡会や教育会議等で学校や地域の支援ニーズを把握し、区長自由経費と校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)を活用し、西区の実情に応じた学校教育支援事業を展開する。		
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) 区が、学校・地域の実情に応じた学校教育支援を行っていると感じている学校及び西区教育会議委員の割合:令和4年度まで毎年100%維持				
	アウトカム指標に対する有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
自己評価	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別	全体
			A:順調 B:順調でない		
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 3-2-1 【分権型教育行政システム】

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容 ・区内小中学校の実情を把握し、ニーズに応じた教育施策を展開するため、教育行政連絡会等を開催し、区長(区担当教育次長)と学校長が意見交換を行う(小学校10回 中学校6回) ・西区教育行政に関して、その立案段階から保護者及び地域住民等の意見を把握し、施策及び事業に適宜反映するため、西区教育会議を開催する(年2回) ・各学校協議会の運営状況を把握するとともに、必要な運営支援を行う(全15校園) ・学校施設の狭小化に伴う教育環境課題の改善に向けた取組を進めるにあたっては、西区教育会議や学校協議会等において、保護者及び地域住民に適宜情報提供を行う(対象3校)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①自校において、学校の実情に応じた教育が行われ教育内容がより充実したと感じる区内小・中学校長の割合:90% ②区内の学校、地域の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと感じる西区教育会議委員の割合:90% 【撤退・再構築基準】(上記目標それぞれ)40%以下であれば、事業手法を再構築する。	
	前年度までの実績 【平成30年度実績】 プロセス指標の達成状況:①100% ②90.0% ・教育行政連絡会等の開催(小学校10回・中学校6回) ・西区教育会議の開催(2回) ・学校協議会の傍聴(17校園) ・ラウンドテーブルの開催(延べ7回) 【令和元年9月末実績】 ・教育行政連絡会等の開催(小学校4回・中学校3回) ・西区教育会議の開催(1回) ・学校協議会の傍聴(13校園)			
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)			
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)			

具体的取組 3-2-2

【学力・体力の向上】

		30決算額	-	円	元予算額	-	円	2算定見込額	-	円
計画	当年度の取組内容	<p>【校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の英語への興味関心を高め、学習意欲の向上を図る目的から、区内中学校で実施される実用英語検定試験について、受験料の一部を助成する(全中学校対象) ・区内中学生を対象に、基礎学力の向上等、生徒の習熟度に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため、公共施設を活用し、夏休み期間に学習塾等の民間事業者による課外授業を実施する。(区内中学生対象) ・小学生の体力・運動能力の向上とスキルアップのため、体育の授業(水泳・陸上種目等)へ専門家を派遣し、実践的な指導を行うとともに、学校教員を対象に専門家による実技指導研修を開催(1回)し、教員の指導力を向上させることにより、体育の授業内容の改善・充実を図る。(全小学校対象) 								
		<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>区と学校が連携し、学力向上・体力向上に取り組んでいると感じている学校の割合:100%</p> <p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が80%未満であれば、事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】【校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)3,118千円】</p> <p>プロセス指標の達成状況:100%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語コミュニケーション力向上プログラム(小学校28コマ、中学校12コマ) ・水泳指導者講習会(1回)、小中学校への水泳インストラクター派遣(9校) ・民間事業者による中学生対象の課外学習(夏期講習)会(2か所) <p>【令和元年9月末実績】</p> <p>【校長経営戦略支援予算(区担当教育次長枠)3,000千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校教員対象の水泳指導者講習会(1回) ・小学校への水泳インストラクター派遣(8校) ・民間事業者による中学生対象の課外学習(夏期講習)会(2か所) 								
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>								
	戦略に対する取組の有効性	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>								
自己評価	当年度の取組実績	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>								
	プロセス指標の達成状況	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>								
	戦略に対する取組の有効性	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)</p>								

具体的取組3-2-3

【学校との連携による子育て世帯の支援】

30決算額 3,070千円 31予算額 3,107千円 2算定見込額 -円

計画	当年度の取組内容 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)と子どもサポートネットコーディネーターを配置し、小中学校と連携して学校生活等の課題を抱えた子どもと世帯を支援する。 (SSW(1名):教育委員会予算、子どもサポートコーディネーター(2名):子ども青少年局区CM予算算定見込額:8,111千円) ・スクールカウンセラーを配置し、区内の全小中学校を対象として、児童生徒や保護者、教職員への相談体制を充実させる。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・SSW、子どもサポートネット等の活用により、課題解決に向けて取り組んでいると感じる学校の割合:70%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が50%以下であれば、事業手法を再構築する。
	前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区役所配置のSSWと学校が連携して課題解決に取り組んでいると感じる学校の割合:90.9% スクールソーシャルワーカー相談件数 令和元年度実績 198件(8月末現在) 平成30年度実績 734件 スクールカウンセラー相談件数 令和元年度実績 119件(8月末現在) 平成30年度実績 176件	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題4

【区長の権限・責任の拡充と区民参画のさらなる推進】

【主なSDGsゴール】



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

地域に最も身近な区役所が、多様な協働による地域社会づくりを支援し、区に関わる施策や事業を住民ニーズを的確にとらえながら区長が責任をもって実施し、ニア・イズ・ベターの区政運営を行っている。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

・区政会議を定数33名の委員（地活推薦28名、公募4名、有識者1名）により会議運営する中で、区の現状や行政の仕組みについての知識が不足しているという意見が多い(H31委員アンケート)

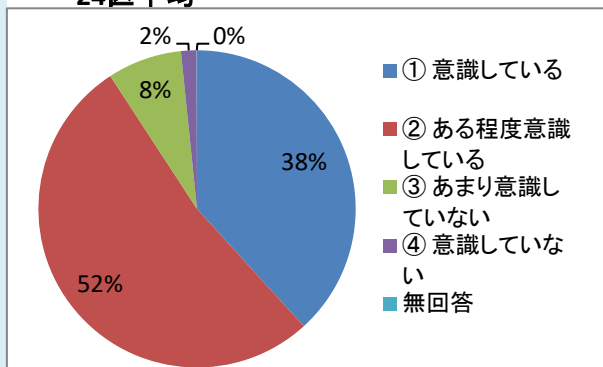
【平成30年度区民アンケート結果】

・区役所が、区政運営について区民のみなさんの意見や要望を聞くような工夫をしていると思う区民の割合 41.3% (H29実績40.8%)
 ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関して、あなたの必要とする情報が伝えられていると感じる区民の割合 35.3% (H29実績37.2%)

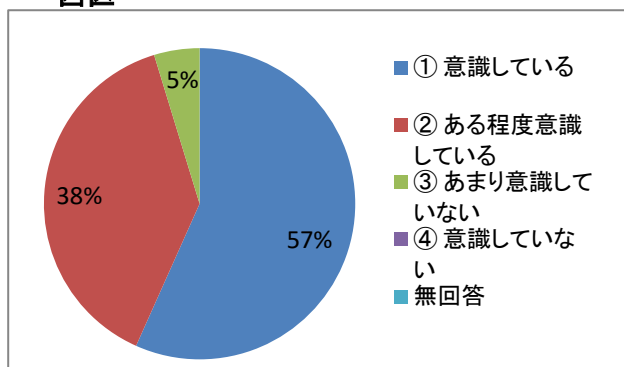
【市政改革に関する職員アンケート結果(平成30年12月)】

・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいるか

24区平均



西区



西区では、区民のみなさんに信頼され、ニアイズベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であるため「大阪市人材育成基本方針」のもと、前向きで主体的かつチャレンジ意識を持ち、地域を積極的に支えることができる職員づくりと頑張る職員をしっかりとサポートしていくための職場風土づくりに取り組んできている。

上記のアンケート結果においてもPDCAを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が95.3%となっており、市全体平均よりも高い割合となっている一方で、③あまり意識していないと回答した職員が4.7%存在している。

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

・住民ニーズを的確にとらえる上で、西区の事業や現状、行政の仕組みなどが十分に区民に伝わっていない。
 ・PDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合が市全体平均を上回っており、職員の意識が向上してきている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・区政会議においてより活発な議論をいただくためにも、区の様々な取り組みや行政の仕組みについて理解を深めていただくことが必要。
 ・区政情報が区民のみなさんに確実に届くよう情報発信を強化することが必要。
 ・区民のみなさんに信頼される区政運営を確立するため、引続き職員の士気や意識向上に向けた取り組みを推進し、自律的な職員と職場風土づくりに努めることが必要。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 4-1 【区民の声が反映される仕組みづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 自分の意見が区役所に届いたと実感する区民を増やす		戦略<中期的な取組の方向性> 区の地域事情や特性に応じて、多様な区民の意見やニーズを的確に把握し、区民の声が区政に反映されるとともに、区民から区政運営の評価をしてもらえる仕組みづくりを行う。	
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合:令和4年度まで毎年80%以上 ・区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合:令和4年度まで毎年80%以上 ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合:令和4年度までに45%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A: 順調 B: 順調でない			
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 4-1-1 【区政会議】

		30決算額	254千円	元予算額	359千円	2算定見込額	321千円
計画	当年度の取組内容 ・地域活動協議会からの推薦委員等により構成される西区区政会議を年2回以上開催する。 ・会議でいただいた意見を次年度の運営方針や予算、当年度の施策等に活かすとともに、意見に対する区の考えや運営方針への反映状況を、広く区民に知ってもらうため、ホームページ等へ掲出する。 ・会議での活発な議論を促して建設的な意見を頂くため、区の施策や事業について事業説明会を実施するほか特に委員の関心の高いテーマについては、有識者等をお招きしフォーラムを開催する等意見を頂きやすい環境づくりに努める。 ・会議において頂いた質問や意見に対する区の基本的な方針を示し、委員からの意見に対して丁寧にフィードバックする。		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ①区政会議において、各委員からの意見や要望、評価について、十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合:80%以上 ②会議において、各委員からの意見や要望、評価について、適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 ①、②上記目標が40%未満であれば、事業手法を再構築する。				
			前年度までの実績 【平成30年度実績】 ①14地域28名の推薦委員選定 ②85.7% ③85.7% 区政会議2回開催、マンションコミュニティ活性化にかかる勉強会1回開催 【令和元年9月末実績】 ①85.7% ②78.6% 区政会議1回開催、新任委員説明会1回開催				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況			課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組 4-1-2

【多様な区民の意見やニーズの把握】

30決算額 507千円 元予算額 727千円 2算定見込額 755千円

計画	当年度の取組内容 ・無作為抽出による区民へのアンケートを2回以上実施し、アンケート結果はホームページ等で公表する。 ・区長が区内で活動を行っている団体等から意見を聞く取組を行うなど区民の声を拾うくみを充実させ、多様な意見やニーズを把握し区政に反映する。	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：43%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記目標が35%未満であれば、事業手法を再構築する。
		前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：41.3% ・区民アンケート：2回 ・区民意見など庁内掲示やホームページ掲載：4件 ・区長「ぶらっと訪問」：2回 ・マンションコミュニティにかかるニーズ調査：1回

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-2 【さらなる区民サービスの向上】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 区役所が区民に身近な総合行政の窓口(インターフェイス機能と総合拠点機能を合わせ持った窓口)として信頼され、区民をはじめ来庁者にとって快適で満足できる場所をめざす。 ・区役所が、区民に対して区政運営についての十分な情報を届け、理解を得ている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・区民が抱える様々な課題に対して、その内容に応じて関係局と連携して適切に対応する。 ・区民が快適で利用しやすい区役所となるよう、引き続き、庁舎案内や窓口での対応の向上を図るとともに、来庁者の声を適切に把握し改善につなげる。 ・大阪市人材育成基本方針のもと、職員一人ひとりがその持てる力を最大限に発揮することができるような人材育成をめざす。 ・区の特性や地域実情に応じた特徴のある施策や事業について積極的に情報発信し、区民に理解してもらう。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・区役所来庁者に対するサービスの格付け結果において、☆☆以上を獲得する。 ・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:令和4年度までに45%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない	

具体的取組 4-2-1 【区民サービスの向上】

		30決算額	491千円	元予算額	554千円	2算定見込額	521千円
計画	当年度の取組内容 ・行政連絡調整会議の開催(年1回以上)などを通じて関係局との連絡体制を確保することにより区内の様々な課題に対応できる体制づくりに努める。 ・職員接遇研修を実施し、窓口における満足度の高い接遇・応対力の向上を図る。(年1回) ・区役所に寄せられた意見・相談に対し、関係局と連携して迅速・適切に対応する。さらに区の施策へ反映したものなどについては、庁内掲示やホームページへの掲載手法を工夫するなど、区民ニーズへの対応の「見える化」を意識した情報発信を行う。	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ・研修内容を理解した職員の割合:80%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標を下回った場合は事業手法を再構築する。					
		前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・行政連絡調整会議の開催(平成30年5月開催) ・「LGBTなどの性的少数者に配慮した窓口対応等区民サービスの向上研修」の実施(平成30年11月・12月実施) ・「市民の声」受付:263件 【令和元年9月末実績】 ・行政連絡調整会議の開催(令和元年5月開催) ・「市民の声」受付:172件					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組4-2-2

【戦略的な区の情報発信】

30決算額 10,084千円 元予算額 11,707千円 2算定見込額 11,854千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>・区広報紙(紙媒体)やLINE、ツイッター、フェイスブックなどの電子媒体による情報発信について、二次元コードの活用やホームページの新着情報掲載をツイッターなどで通知することにより、紙媒体と電子媒体間あるいは電子媒体間での相互の関係をさせるなど、それぞれの媒体の特性を最大限に活かし、より区民の皆さんに見ていただきやすい情報発信に努める。</p> <p>・LINE、ツイッター、フェイスブックなどの電子媒体での情報発信にあたり、友達登録やフォローをしていただくために更なる周知を図る。</p> <p>・広報紙については、新聞折り込みによる配付並びに公共施設や協力マンション内への設置、広報サポーター制度の活用を継続するとともに、新聞未購読者で希望される方への戸別配付制度の周知を図る。</p>		<p>・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:43%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記目標が35%を下回った場合は事業手法を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【平成30年度実績】</p> <p>・区の様々な取組(施策・事業・イベントなど)に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合:35.3%</p> <p>・区広報紙(毎月)、区ホームページ・ツイッター(随時)、区フェイスブック(月平均39件)、LINE(月平均9件)による情報発信</p> <p>・広報紙設置・掲示箇所数(平成31年3月号)328箇所(公共施設:77箇所、広報サポーター:144箇所、マンション:107箇所)</p> <p>・LINE友達数 4,028人</p> <p>【令和元年9月末実績】</p> <p>・情報発信数:区広報紙(毎月)、区ホームページ・ツイッター(随時)、区フェイスブック(月平均39件)、LINE(月平均9件)</p> <p>・広報紙設置・掲示箇所数(令和元年9月号)325箇所(公共施設:75箇所、広報サポーター:145箇所、マンション:105箇所)</p> <p>・LINE友達数 4,600人</p>
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
		<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

めざす成果及び戦略 4-3 【効率的な区行政の推進】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略<中期的な取組の方向性>	
	区民に信頼され、ニア・イズ・ベターを徹底し、区政運営する自律的な職員、組織であること。 アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標) ・不適切な事務処理事案の件数:令和4年度まで毎年6件以内 ・日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合:令和4年度まで毎年85%以上		・コンプライアンス違反を発生させないための自律的な取組みや服従規律の確保を促進するとともに、事務処理誤り防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図り、区民から信頼される自律的な職員と組織風土づくりを進める。 ・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。	
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
			A:順調 B:順調でない	
戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない			

具体的取組 4-3-1 【コンプライアンスの確保】

		30決算額	- 円	元予算額	- 円	2算定見込額	- 円
計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	これまでに大阪市内で発生した個人情報漏えい事故や不適切な事務処理事案に関する情報と改善策を共有し、西区役所における同様の事故の発生を防止する。 また、すべての職員が日々コンプライアンスを意識し、各職場でコンプライアンス違反を発生させない自律的な取組みを進められるようコンプライアンス研修を実施するとともに公金事故防止に向けた公金管理の徹底を図る。 さらに、個人情報にかかる事務処理誤りの防止の観点から重要管理ポイントの遵守の徹底を図る。 ・内部統制連絡会議の開催(年1回以上) ・職場コンプライアンス研修(年1回) ・公金管理における点検とヒアリングの実施(年4回) ・毎月定期的に重要管理ポイントの遵守状況についてチェックを行う。 ・係長会(月1回以上)を開催し、不適切な事務処理事案の情報共有や組織的な取り組みに関する共通認識を図る。 ・職場活性化プロジェクトチームによる気持ちよく働きやすい職場環境づくりを実践することで「風通しのよい職場づくり」を推進する。		・「コンプライアンス」を意識している職員の割合:100% 【撤退・再構築基準】 上記目標が80%以下であれば、事業手法を再構築する。 前年度までの実績 【平成30年度実績】 ・「コンプライアンス」を意識している職員の割合:100% ・内部統制連絡会議の開催:1回 ・職場コンプライアンス研修(11月実施) ・コンプライアンスニュースの発行:1回 ・公金管理における点検とヒアリングの実施:4回 ・庶務担当係長会:12回開催 ・職場活性化PTIによる取組:4事例取組み・3事業検討・自転車置場清掃 【令和元年9月末実績】 ・内部統制連絡会議の開催:2回(5月、9月) ・公金管理における点検とヒアリングの実施:2回 ・庶務担当係長会:6回開催				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)					

具体的取組4-3-2

【PDCAサイクルの徹底】

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	・施策の目的を明確にした上で事業を実施し、定期的に目的に対する成果や取り組みの有効性をチェックすることで、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるよう、マネジメントサイクルを徹底することにより責任ある区政運営を進める。 ・職員のPDCAにかかる意識向上をめざし、研修等（1回）を実施する。		日頃からPDCAサイクルを意識して業務に取り組んでいる職員の割合：85%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が70%を下回った場合、取り組み内容を再構築する。
			前年度までの実績 平成26年度実績：73% 平成27年度実績：78.0% 平成28年度実績：94.4% 平成29年度実績：98.0% 平成30年度実績：95.3%
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)		